

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年8月6日
【四半期会計期間】	第68期第1四半期（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）
【会社名】	イーグル工業株式会社
【英訳名】	EAGLE INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鶴 鉄二
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門1丁目12番15号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	03(3438)2291(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経本部長 池田 澄男
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝公園2丁目4番1号
【電話番号】	03(3438)2291(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経本部長 池田 澄男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第1四半期 連結累計期間	第68期 第1四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自2020年 4月1日 至2020年 6月30日	自2021年 4月1日 至2021年 6月30日	自2020年 4月1日 至2021年 3月31日
売上高 (百万円)	25,586	35,970	130,513
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	14	3,360	8,447
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益又は親会社株主に帰属する四半 期純損失 ( ) (百万円)	1,329	2,052	4,010
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	24	3,199	13,736
純資産額 (百万円)	80,611	94,284	92,441
総資産額 (百万円)	167,857	174,370	176,508
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	27.08	41.81	81.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.6	49.3	47.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 前連結会計年度及び当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済情勢は、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない状況が続いておりますが、ワクチン接種の普及にともない、緩やかな回復基調となりました。

感染再拡大への懸念や世界的な半導体不足、原材料価格高騰など、先行き不透明感は残りますが、欧米ではワクチン接種率の向上、財政支援による経済対策などにより内需が伸びており、中国経済は消費・投資・輸出が好調となっております。日本経済においては、感染拡大防止策等の影響により経済回復が遅れておりますが、米中向け輸出は堅調に推移しております。

このような事業環境のもと、当社事業においては特に自動車・建設機械業界向け事業で大幅な増収増益となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は359億70百万円（前年同期比40.6%増）、営業利益は25億10百万円（前年同期は営業損失8億41百万円）、経常利益は33億60百万円（前年同期は経常損失14百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は20億52百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失13億29百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### [自動車・建設機械業界向け事業]

当事業は、日本国内はもとより、欧州・米国・アジアにおいても自動車産業の生産が回復し、自動車向け製品の販売が堅調に推移したことにより、当セグメントの売上高は219億85百万円（前年同期比72.4%増）、営業利益は12億円（前年同期は営業損失19億29百万円）となりました。

#### [一般産業機械業界向け事業]

当事業は、主に国内及びインドにおいて顧客の操業が緩やかに回復したことにより、当セグメントの売上高は69億3百万円（前年同期比6.9%増）、営業利益は6億3百万円（前年同期比8.3%増）となりました。

#### [半導体業界向け事業]

当事業は、5G、データセンター向けや自動車のEV化にともなう半導体の需要が旺盛であり、業界の投資意欲が堅調であったことにより、当セグメントの売上高は28億99百万円（前年同期比39.5%増）、営業利益は1億33百万円（前年同期は営業損失42百万円）となりました。

#### [船用業界向け事業]

当事業は、新造船需要が低迷したことにより、当セグメントの売上高は27億15百万円（前年同期比1.0%減）となりました。営業利益は5億24百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

#### [航空宇宙業界向け事業]

当事業は、補修用部品の需要減少や衛星向け輸入品の販売遅れにより、当セグメントの売上高は14億66百万円（前年同期比5.4%減）、営業利益は45百万円（前年同期比15.3%減）となりました。

当第1四半期連結会計期間末の資産は1,743億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億38百万円減少いたしました。これは主として現金及び預金が16億27百万円、その他流動資産が8億94百万円減少したことによるものであります。

負債は800億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ39億81百万円減少いたしました。これは主として長期借入金金が27億2百万円、短期借入金金が8億85百万円減少したことによるものであります。

純資産は942億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億43百万円増加いたしました。これは主として剰余金の配当により12億27百万円減少した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益を20億52百万円計上したこと及び為替換算調整勘定が7億8百万円増加したことによるものであります。

#### (2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について、重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は6億97百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数 (株) (2021年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年8月6日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	49,757,821	49,757,821	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	49,757,821	49,757,821	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2021年4月1日～ 2021年6月30日	-	49,757,821	-	10,490	-	11,337

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載できないことから、直前の基準日(2021年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 673,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,020,800	490,208	-
単元未満株式	普通株式 63,121	-	-
発行済株式総数	49,757,821	-	-
総株主の議決権	-	490,208	-

【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
イーグル工業株式会社	東京都港区芝大門 1-12-15	673,900	-	673,900	1.35
計	-	673,900	-	673,900	1.35

(注) 当第1四半期会計期間末の自己株式は674,208株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	32,662	31,035
受取手形、売掛金及び契約資産	28,253	27,919
電子記録債権	3,288	3,589
商品及び製品	7,402	8,158
仕掛品	6,280	6,327
原材料及び貯蔵品	9,279	9,463
その他	6,288	5,393
貸倒引当金	344	344
流動資産合計	93,110	91,543
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	23,370	23,216
機械装置及び運搬具(純額)	23,277	23,366
その他(純額)	13,867	13,307
有形固定資産合計	60,515	59,889
無形固定資産		
のれん	1,702	1,592
その他	1,795	1,688
無形固定資産合計	3,497	3,281
投資その他の資産		
投資有価証券	12,077	12,567
その他	7,420	7,199
貸倒引当金	112	110
投資その他の資産合計	19,384	19,655
固定資産合計	83,397	82,827
資産合計	176,508	174,370

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	8,253	7,614
電子記録債務	2,830	2,941
短期借入金	14,754	13,868
未払法人税等	1,431	995
賞与引当金	2,547	1,845
その他の引当金	522	423
その他	12,398	13,746
流動負債合計	42,737	41,435
固定負債		
長期借入金	23,447	20,744
引当金	316	317
退職給付に係る負債	16,052	16,034
その他	1,513	1,554
固定負債合計	41,329	38,650
負債合計	84,067	80,086
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,490	10,490
資本剰余金	11,310	11,310
利益剰余金	68,224	69,049
自己株式	226	226
株主資本合計	89,799	90,624
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	402	388
為替換算調整勘定	2,690	1,982
退職給付に係る調整累計額	3,116	3,000
その他の包括利益累計額合計	5,404	4,593
非支配株主持分	8,046	8,253
純資産合計	92,441	94,284
負債純資産合計	176,508	174,370



## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	25,586	35,970
売上原価	20,665	27,177
売上総利益	4,921	8,792
販売費及び一般管理費	5,762	6,282
営業利益又は営業損失( )	841	2,510
営業外収益		
受取利息	85	49
受取配当金	8	8
持分法による投資利益	719	485
為替差益	58	188
その他	246	233
営業外収益合計	1,117	965
営業外費用		
支払利息	99	92
操業休止費用	130	-
その他	60	23
営業外費用合計	290	116
経常利益又は経常損失( )	14	3,360
特別利益		
固定資産売却益	0	2
特別利益合計	0	2
特別損失		
固定資産売却損	0	4
固定資産除却損	3	16
特別損失合計	3	21
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	17	3,341
法人税等	956	889
四半期純利益又は四半期純損失( )	974	2,452
非支配株主に帰属する四半期純利益	354	399
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失( )	1,329	2,052

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	974	2,452
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	51	13
為替換算調整勘定	641	415
退職給付に係る調整額	179	127
持分法適用会社に対する持分相当額	127	218
その他の包括利益合計	998	747
四半期包括利益	24	3,199
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	323	2,863
非支配株主に係る四半期包括利益	348	335

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から連結納税制度を適用しております。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
減価償却費	2,487百万円	2,507百万円
のれんの償却額	133	105

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,227	25.0	2020年3月31日	2020年6月25日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,227	25.0	2021年3月31日	2021年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	自動車・ 建設機械業 界向け事業	一般産業 機械業界 向け事業	半導体 業界向け 事業	船用業界 向け事業	航空宇宙 業界向け 事業	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高								
外部顧客への売上高	12,755	6,457	2,078	2,744	1,550	25,586	-	25,586
セグメント間の内部売上高 又は振替高	22	38	-	1	-	62	62	-
計	12,778	6,496	2,078	2,745	1,550	25,648	62	25,586
セグメント利益又は損失( )	1,929	556	42	514	53	846	4	841

(注)1.セグメント利益又は損失の調整額4百万円は、セグメント間取引消去であります。

2.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	自動車・ 建設機械業 界向け事業	一般産業 機械業界 向け事業	半導体 業界向け 事業	船用業界 向け事業	航空宇宙 業界向け 事業	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高								
外部顧客への売上高	21,985	6,903	2,899	2,715	1,466	35,970	-	35,970
セグメント間の内部売上高 又は振替高	35	37	-	0	-	73	73	-
計	22,020	6,941	2,899	2,715	1,466	36,043	73	35,970
セグメント利益	1,200	603	133	524	45	2,507	2	2,510

(注)1.セグメント利益の調整額2百万円は、セグメント間取引消去であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	自動車・建設機械業界向け事業	一般産業機械業界向け事業	半導体業界向け事業	船用業界向け事業	航空宇宙業界向け事業	
主要な製品ライン						
シール製品	4,314	5,299	1,199	2,724	952	14,489
機器製品	7,864	396	-	-	-	8,261
その他	577	761	879	19	597	2,835
計	12,755	6,457	2,078	2,744	1,550	25,586
主たる地域市場						
日本	5,486	2,497	1,672	1,254	1,307	12,219
アジア・オセアニア	4,083	3,670	29	729	179	8,692
欧州・米州等	3,185	289	377	760	62	4,674
計	12,755	6,457	2,078	2,744	1,550	25,586

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	自動車・建設機械業界向け事業	一般産業機械業界向け事業	半導体業界向け事業	船用業界向け事業	航空宇宙業界向け事業	
主要な製品ライン						
シール製品	6,746	6,239	1,684	2,620	844	18,135
機器製品	14,032	328	-	-	-	14,360
その他	1,205	336	1,214	95	621	3,473
計	21,985	6,903	2,899	2,715	1,466	35,970
主たる地域市場						
日本	8,830	2,556	2,311	1,102	1,124	15,925
アジア・オセアニア	5,689	4,019	458	771	212	11,152
欧州・米州等	7,465	328	129	841	128	8,892
計	21,985	6,903	2,899	2,715	1,466	35,970

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( )	27円08銭	41円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (百万円)	1,329	2,052
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益又は親会社株主に帰属する 四半期純損失( )(百万円)	1,329	2,052
普通株式の期中平均株式数(千株)	49,084	49,083

- (注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年8月6日

イーグル工業株式会社

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

東京都中央区

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 柳 吉昭 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小倉 明 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイーグル工業株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イーグル工業株式会社及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。



- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。